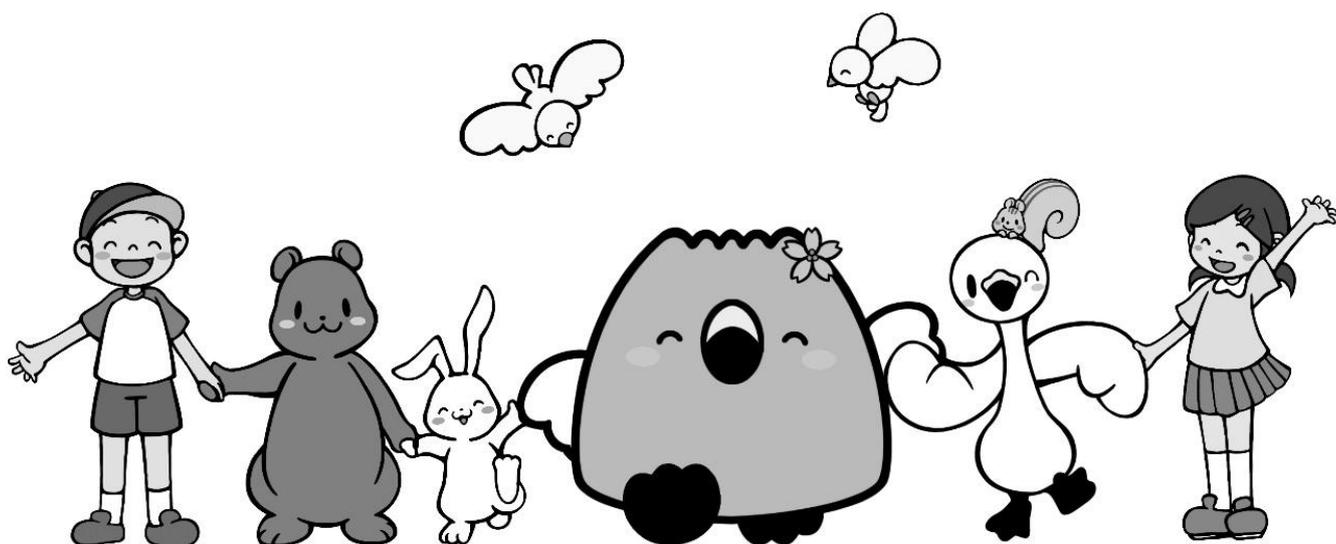


平成30年度 当初予算概要



阿賀野市イメージキャラクター「ごずっちょ」



<input type="checkbox"/> 平成30年度 当初予算の概要	1
<input type="checkbox"/> 当初予算会計別一覧表	15
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（歳入 総括）	16
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（目的別歳出 総括）	18
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（性質別歳出 総括）	20
<input type="checkbox"/> 歳入歳出款別当初予算構成比	22
<input type="checkbox"/> 過去2か年の当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	23
<input type="checkbox"/> 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	25
<input type="checkbox"/> 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	29
<input type="checkbox"/> 特別会計 当初予算一覧表	31
<input type="checkbox"/> 合併特例事業 起債額一覧（年度別・地区別）	38

平成30年度 当初予算の概要

1 国・市の財政状況

内閣府の平成30年1月の月例経済報告では、「景気は緩やかに回復している」「個人消費は持ち直している」「雇用状況は着実に改善している」と7か月ぶりに上方修正しました。政府も「政策で企業を後押しし、賃上げや投資の拡大につなげたい」としており、日本銀行新潟支店が発表した2月の金融経済動向においても「県内景気は回復している」「雇用者所得は緩やかに増加している」としています。

好景気であるという前提の下、総務省の平成30年度地方財政計画においては、こども・子育て支援等の社会保障関係費等を適切に計上するため、「一般財源総額は過去最大となる62.1兆円を確保する」としていますが、地方税0.4兆円増を見込んでいるものであり、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて0.4兆円減となっています。

本市の平成30年度一般会計予算では、市税の個人・法人市民税等の緩やかな回復基調が見込まれますが、合併特例措置の段階的な縮減期に入っている地方交付税など一般財源の総額ベースとしては減少傾向となり、一方で社会保障費は今後も増加することが予測されることから、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

2 当初予算編成方針

平成30年度当初予算編成方針としましては、人口減少抑制・地域経済の活性化という地方全体が直面している課題に取り組み、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」を実現するため、限られた財源を「選択と集中」により、総合計画の実施計画事業に重点的かつ効果的に配分する予算編成を行いました。

また、事業の立案及び実施においては、「**子育て、教育、健康、暮らし、経済、協働の6つのK**」を基本軸に据え、市が抱える課題の解消に向けて、地方創生関連事業への継続的な予算配分を行うことにより、市の活力となる施策を推進します。

3 一般会計当初予算の歳入歳出の概要

一般会計	29年度	30年度	増減
当初予算	197億5,000万円	202億7,000万円	5億2,000万円 (+2.6%)

※当初予算ベースで4年ぶりに前年度を上回る積極型予算となっています。

(1) 主要歳入状況

	(平成30年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
<u>ア 市税</u>	4,421,096千円	+12,167千円	+0.3%

評価替えによる固定資産税の減収が見込まれるものの、個人・法人市民税等は緩やかな回復基調にあることから、市税全体では増収を見込んでいます。

<u>イ 地方消費税交付金</u>	730,000千円	+30,000千円	+4.3%
-------------------	-----------	-----------	-------

景気回復を背景とした堅調な平成29年度決算見込みや、国の地方財政計画に基づいて増収を見込んでいます。

<u>ウ 地方交付税</u>	7,018,000千円	▲154,000千円	▲2.1%
----------------	-------------	------------	-------

国の地方財政計画に基づく▲2.0%減額、及び合併算定替の段階的縮減等に基づいて減収を見込んでいます。

<u>エ 国庫支出金</u>	2,744,096千円	+83,771千円	+3.1%
----------------	-------------	-----------	-------

主なるものは、保育士の処遇改善等加算によるこどものための教育・保育給付費負担金や、道の駅整備事業の進捗による交付金の増収です。

(平成 30 年度予算額) (前年度比較額) (前年度比%)

オ 寄附金 52,003 千円 +22,000 千円 +73.3%

返礼品の充実によるふるさと納税寄附金、企業版ふるさと納税寄附金の増収を見込んでいます。

カ 繰入金 487,371 千円 ▲202,892 千円 ▲29.4%

主なるもの

公共施設等整備基金繰入金(221,274 千円)

道の駅整備事業費と安田地区複合施設整備事業費に充当します。

合併市町村振興基金繰入金(150,830 千円)

主なるものとして、教育振興に資するためタブレット端末等を配備する中学校コンピュータ教育環境改善事業費や、小中学校バス運行事業費に充当します。

キ 市債 1,979,900 千円 +714,400 千円 +56.5%

主なるものは、安田地区複合施設整備事業(899,300 千円)、市道新設改良事業(171,400 千円)、県営湛水防除事業(安野川地区)(119,300 千円)で、これらの事業には合併特例事業債等の元利償還金の交付税措置が有利な起債を充てることで後年度の負担増にならないよう配慮しています。

なお、前年比約 7 億円の増額の要因は、安田地区複合施設整備事業の本体工事によるものです。

(2) 6つの基軸（6K）における 主な新規・拡大事業

1つ目の K － 子育て －

- 京ヶ瀬地区に公立の子ども園及び児童クラブを新設し、子育て世帯が安心して働ける環境を整備します。
- 「子育て世代包括支援センター」を新設し、妊娠期から子育て期にわたる母子に対する切れ目のない支援を行います。



2つ目の K － 教育 －

- 全中学校にタブレット端末等を配備し、ICT教育を更に推進していきます。
- 中学生生活を始めたばかりの1年生に対して、親しみやすい講師を招いて講演会を行い、夢や希望を持って進むことの素晴らしさや大切さを伝えます。

3つ目の K － 健康 －

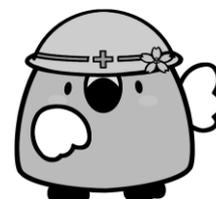
- あがの市民病院において消化器病センターを設置し、消化器系の疾病対策の研究を行い、健康寿命の延伸につなげます。
- 障害者グループホーム整備にかかる経費への助成を行い、障害者の地域生活への移行を促進します。

4つ目の K － 暮らし －

- バス用パークアンドライド駐車場を整備して、公共交通利用者の利便性を高めます。
- 防犯灯、街路灯に加えて道路照明のLED化を計画的に行い、安心して通行できる環境を整備するとともに、電気料の節減や長寿命化による修繕費の削減を図ります。

5つ目の K － 経済 －

- 県補助事業を活用して新規に施設園芸に取り組む農家に対して市も支援することにより、施設園芸の生産拡大を目指します。
- 安田地区の瓦ロード周辺において案内標識を設置することで、観光客が散策しやすい環境を整備します。



6つ目の K － 協働 －

- 安田地区複合施設（支所と公民館の複合施設）を平成31年3月に開所します。
- 市政モニター制度を実施して、市民のみなさんの声を活かす行政運営を行います。

(3) 6K別 主要な事業の予算額・概要

1つ目の K - 子育て -

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
1	継続	特定不妊治療費助成事業費	1,800 千円	—	20 頁
		高度不妊治療の経済負担を軽減するため、1回15万円を限度に通算5回まで助成します。			
2	新規	子育て世代包括支援センター事業費	5,940 千円		19 頁
		妊娠期から子育て期にわたる母子に対する切れ目のない支援を行います（児童・若者相談支援センターの業務も引き続き行います）。			
3	新規	妊産婦医療費助成事業費	300 千円		22 頁
		市民税非課税世帯の妊産婦に対して医療費を助成します。			
4	継続	産後健診助成事業費	2,264 千円	▲1 千円	21 頁
		産後母子健診（産婦及び乳児1か月健診）の費用を助成します。			
5	継続	紙おむつプレゼント事業費	3,000 千円	—	21 頁
		第3子目以降の乳児を養育している保護者に対して、出生した翌月から1歳の誕生日まで毎月5,000円助成します。			
6	継続	子ども医療費助成事業費	137,831 千円	+7,520 千円	20 頁
		子どもの医療費の一部を、その保護者に対して助成します。			
7	継続	保育認定利用者負担額軽減事業費	16,018 千円	+138 千円	55 頁
		保育料の無料化について、前年度に引き続き市独自減免として、年収360万円未満の世帯に対して兄弟の年齢に関わらず第2子、第3子以降は無料とします。 ※歳入を減免していますので、「予算額」に記載されている額は減免見込額です。			
8	継続	保育園舎等改修補助事業費	22,356 千円	+22,356 千円	14 頁
		保育園及びこども園の計画的な施設改修を行います。			
9	拡大	放課後児童クラブ運営補助事業費	99,936 千円	+16,871 千円	15 頁
		京ヶ瀬地区に公立の児童クラブを新設し、共働き家庭が子育てしやすい環境を整備します。			

2つ目の K - 教育 -

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
10	継続	通学バス運行事業費	152,195 千円	▲23 千円	41 頁
		通学距離が遠距離である児童生徒を対象に、通学バスの運行又は路線バス料金に補助を行います。			
11	継続	英語力向上推進事業費	20,172 千円	+275 千円	43 頁
		小学 5・6 年生に加えて平成 30 年度から小学 3・4 年生も英語教育を開始するため、教員研修の経費を計上しています。			
12	継続	学習支援事業費	9,735 千円	+2,323 千円	49 頁
		小学 5・6 年生（放課後スクール）及び中学生（温故塾）の自主学习を支援します。			
13	継続	あがの子ども未来フォーラム事業費	832 千円	—	42 頁
		市内の小学 6 年生及び中学 2 年生を対象に、あがの子ども未来フォーラムを実施し、学習活動の成果の発表を行います。			
14	新規	小中学校施設長寿命化等改修事業費	6,000 千円		44 頁
		小中学校校舎の長寿命化のため、計画的な改修を行います。平成 30 年度は京ヶ瀬小学校と安田中学校の設計業務を行います。			
15	継続	要保護及び準要保護児童就学援助事業費（小学校）	24,810 千円	▲194 千円	44 頁
		要保護及び準要保護生徒就学援助事業費（中学校）	28,231 千円	▲1,006 千円	46 頁
		平成 29 年度から部活動にかかる経費も対象とするとともに、入学前に学用品購入費の支給を行えるように制度改正を行いました。			
17	拡大	中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費	21,983 千円	+10,977 千円	46 頁
		平成 30 年度は全中学校のタブレット端末等の配備を行います。			
18	拡大	学習支援教員配置事業費（中学校）	11,022 千円	+2,813 千円	47 頁
		学力の向上を図るための教員に加えて魅力ある学校づくりに向けて、教員を増員配置します。			
19	新規	子ども・夢未来創造事業費	800 千円		43 頁
		中学生生活を始めたばかりの 1 年生に対して親しみやすい講師を招いて講演会を行い、夢や希望を持って進むことの素晴らしさ、大切さを伝えます。			
20	拡大	非核平和記念事業費	762 千円	+128 千円	2 頁
		広島市の平和式典への中学生派遣人数を平成 29 年度の 4 人から平成 30 年度は 8 人に増やします。			

3つ目の K - 健康 -

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
21	継続	中学生生活習慣病予防事業費	614 千円	+31 千円	23 頁
		中学 2 年生の生活習慣病検査（血液検査）を実施します。			
22	継続	20 歳の健康プレゼント事業費	725 千円	+52 千円	23 頁
		新成人を対象に、無料で成人式に健康診査を実施して、中学 2 年生実施時とのデータ比較・分析を行います。			
23	拡大	新潟大学寄附講座設置事業費	45,800 千円	+26,300 千円	24 頁
		あがの市民病院において消化器病センターを設置し、消化器系の疾病対策の研究を行い、健康寿命の延伸につなげます。			
24	拡大	塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業費	1,284 千円	+805 千円	17 頁
		誰でも気軽に参加できる基本運動としてのラジオ体操の普及活動を行います。平成 30 年度は新たに京ヶ瀬地区でも実施します。			
25	継続	歯周病節目検診事業費	1,175 千円	+142 千円	19 頁
		40 歳、50 歳、60 歳、70 歳を対象に歯科検診を行い、むし歯や歯周病等の早期発見を図ります。			
26	継続	健康増進対策事業費	58,133 千円	+1,863 千円	22 頁
		受診率向上のため、行政ポイントの付与や該当年齢者への無料クーポンを配付します。			
27	継続	高齢者訪問理美容助成事業費	430 千円	—	9 頁
		理美容室に向くのが困難な市民税非課税世帯の方を訪問して理美容サービスを行う料金に対して助成します。			
28	新規	地域リハビリテーション活動支援事業費（介護特会）	120 千円		51 頁
		地域包括支援センターが実施する各種事業にリハビリテーション専門職が加わり、介護予防効果を向上させます。			
29	拡大	認知症初期集中支援促進事業費（介護特会）	220 千円	+21 千円	53 頁
		医師・保健師（看護師）・社会福祉士による認知症初期集中支援チームを設置し、初期段階における早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。			
30	拡大	生活支援体制整備事業費（介護特会）	5,729 千円	+2,635 千円	53 頁
		生活支援コーディネーターを 2 名から 4 名（各地区 1 名）に増員して、介護サービスに頼らない支え合い活動を推進します。			

4つ目の K - 暮らし -

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
31	継続	無料法律相談事業費	813 千円	—	7 頁
		弁護士による無料法律相談を行い、市民から寄せられる多様な相談事案に対応します。			
32	継続	消費生活相談事業費	2,242 千円	+3 千円	8 頁
		消費生活相談員による相談窓口を設置します。			
33	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業費	21,900 千円	—	37 頁
		子育て世帯及び多世代世帯の転入及び定住化を促進するため、住宅を取得する方に対して助成します。			
34	継続	住宅リフォーム補助事業費	30,000 千円	—	36 頁
		生活環境の向上及び市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図る目的で、市民の住宅リフォーム工事に補助金を交付します。			
35	継続	合併処理浄化槽設置整備事業費	2,731 千円	+440 千円	25 頁
		下水道整備区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯に対して補助金を交付します。			
36	継続	接続効果促進事業費（公共下水道特会）	14,150 千円	—	54 頁
		下水道供用開始後 3 年以内に下水道接続工事を行った方に対して補助金を交付します。			
37	見直し	市営バス運行事業費	99,692 千円	+6,874 千円	5 頁
		平成 29 年度から試験的にデマンド運行を開始しました。			
38	拡大	施設駐車場維持管理費	1,564 千円	+899 千円	6 頁
		平成 30 年度はバス用パークアンドライド駐車場の整備を行います。			
39	拡大	バス待ち環境整備事業費	1,098 千円	+489 千円	6 頁
		悪天候でも安心して乗り降りができるように、路線バス停留所の上屋を整備します。			
40	継続	防犯灯維持・整備事業費	53,275 千円	▲402 千円	7 頁
		防犯灯の LED 化を進めます。			

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
41	新規	道路照明維持修繕事業費	17,000 千円		34 頁
		道路照明修繕計画に基づき、老朽化した灯具のLED化を進めます。			
42	継続	交通安全施設整備事業費	14,600 千円	+6,360 千円	35 頁
		交通事故多発地点対策工事を行うとともに、カーブミラーを計画的に設置します。			
43 44	継続	道路消雪施設整備事業費	310,000 千円	+105,000 千円	35 頁
		道路消雪施設修繕事業費	173,000 千円	▲16,000 千円	36 頁
		消雪パイプの新設や老朽化した消雪井戸・パイプの修繕を計画的に行います。			
45	継続	瓢湖水きん公園整備事業費	35,000 千円	▲23,000 千円	39 頁
		瓢湖水きん公園を訪れる人の利便性を向上するため、園路の整備を行います。			
46	拡大	空き家対策事業費	7,629 千円	+5,855 千円	37 頁
		空き家特措法に基づいた実態調査を行います。			
47	継続	防災設備維持・整備事業費	33,429 千円	+2,597 千円	40 頁
		土砂災害の警戒区域に防災行政無線戸別受信機を設置します。			
48	継続	消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費	61,560 千円	—	39 頁
		小型動力ポンプ付積載車の更新を計画的に行います。			
49	見直し	消火栓用ホース等交付事業費	1,500 千円	+700 千円	40 頁
		消火栓設置個所に備え付ける自治会の初期消火用のホース等を交付します。平成 30 年度から市で一括購入して交付し、その購入費の一部を自治会に負担してもらう方法に改めます。			

5つ目の K - 経 済 -

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
50	継続	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業費	7,700 千円	▲3,750 千円	25 頁
		新規農業者の農業経営が早期に安定するよう応援し、地域農業の担い手を確保します。			
51	拡大	がんばる農家応援（複合営農推進）事業費	3,000 千円	+2,580 千円	26 頁
		育苗ハウスを集約化する取組みに対して、その整備費用の 1/3 を補助します。			
52	新規	施設園芸生産拡大事業費	2,500 千円		27 頁
		県補助事業を活用して新規に施設園芸に取り組む農家に対して、補助残額の 1/2 を市が上乗せ補助します。			
53	継続	うらの森農園運営事業費	11,081 千円	▲2,904 千円	28 頁
		ICTを活用した園芸ハウスでの試験栽培を行うとともに、温泉旅館とも連携して観光客増加につなげます。			
54	新規	農業振興地域整備計画事業費	6,124 千円		29 頁
		都市計画基礎調査事業費	10,401 千円		38 頁
2つの事業を並行して行うことにより、土地利用計画の効率的な見直しを行います。					
56	拡大	ほ場整備事業費	39,943 千円	+33,081 千円	30 頁
		重点 5 地区のうち、中ノ通のほか平成 30 年度は堀耕東・滝沢地区を整備着工します。			
57	継続	買い物支援事業費	1,293 千円	+33 千円	32 頁
		水原露店市場の開催日に、市場や商店街などで買い物ができる送迎車を運行します。			
58	継続	安田瓦普及支援事業費	5,000 千円	—	31 頁
		安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに瓦代金を補助することにより、安田瓦の使用を拡大します。			
59	継続	安田瓦強化推進事業費	1,645 千円	—	31 頁
		安田瓦協同組合が取り組んでいる県の補助事業「地場産業強化推進事業」に対して市が上乗せして補助金を交付します。			
60	継続	道の駅整備事業費	253,240 千円	+231,684 千円	38 頁
		「休憩機能」「情報発信機能」「にぎわい・交流機能」「災害時の防災拠点としての機能」を有する道の駅の整備を行います。			

6つ目の K - 協働 -

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
61	新規	市政モニター活動事業費	262 千円		8 頁
		市民の意見や要望を継続的に伺い、市政運営に反映させるため、市政モニター制度を創設します。			
62	継続	自治会集会施設建設補助事業費	10,000 千円	—	1 頁
		自治会集会施設の建設等に対して補助金を交付して、市内経済の活性化にもつなげます。			
63	継続	道路側溝清掃自治会支援事業費	5,469 千円	+1,303 千円	34 頁
		自治会が行った道路側溝清掃の汚泥処分を行うほかに、清掃を業者委託した場合の経費に補助金を交付します。			
64	継続	あがの市民活動補助事業費	3,000 千円	—	4 頁
		自主防災・防犯組織等、市民が地域の抱える課題の解決に向けて取り組む団体の活動に要する経費に補助金を交付します。			
65	継続	地域ポイントカード事業費	2,359 千円	▲256 千円	3 頁
		あがの市民病院での分娩、人間ドックや集団検診などの事業にポイント付与します。			
66	継続	安田地区複合施設整備事業費	956,964 千円	+746,825 千円	1 頁
		安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を平成 31 年 3 月に開所するための工事費等を計上しています。			
67	拡大	ふるさと納税促進対策事業費	25,270 千円	+12,846 千円	2 頁
		寄付金に対する返礼品を充実させます。			

4 特別会計・企業会計の当初予算の概要

(会計名)	(平成 30 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(1) 国民健康保険特別会計	4,071,193 千円	▲901,587 千円	▲18.1%

新潟県と市町村が一体となって運営する国民健康保険新制度の初年度にあたり、被保険者数の減少と一人当たり医療費の増加を見込むとともに、事業費納付金に対応した保険税とし、健全財政に向けた予算としました。新制度のメリットを生かし、被保険者の健康づくり事業に取り組む予算としています。

(2) 後期高齢者医療特別会計	806,627 千円	44,356 千円	+5.8%
------------------------	-------------------	------------------	--------------

歳入では、軽減特例制度の軽減率減額改正等により、保険料の増額が見込まれます。歳出では、一人当たり医療費が増加していることから、療養費の増を見込み、全体として増額の予算としています。

(3) 介護保険特別会計	4,902,559 千円	▲195,181 千円	▲3.8%
---------------------	---------------------	--------------------	--------------

第7期介護保険事業計画スタートの年度となるため、歳入、歳出とも計画に沿った内容となっています。地域支援事業では、地域包括ケアシステムにおける地域の支え合い活動を構築する予算を増額計上しました。また、要介護認定者数全体では増加していますが、要支援者等の比較的軽度な認定者が増えており、一人当たりの給付費の減少が見込まれるため、全体としては減額の予算としています。

(4) 公共下水道事業特別会計	2,726,284 千円	▲52,455 千円	▲1.9%
------------------------	---------------------	-------------------	--------------

厳しい財政状況を踏まえ、昨年3月に策定した「阿賀野市污水处理施設整備構想」に基づき、未整備地区の管渠整備促進を図り、污水处理施設の長寿命化対策事業を着実に進めるとともに、事業経営の基盤となる下水道接続率の向上を目指す予算としています。

(5) 集落排水事業特別会計	251,914 千円	▲14,668 千円	▲5.5%
-----------------------	-------------------	-------------------	--------------

整備済み施設の維持管理を主たる目的とした予算編成とし、経年施設の修繕費の計上とともに、污水处理施設の適切な管理運営・保守点検に努めながら効率的な稼働によるコスト削減を図る予算としています。

(会計名)	(平成 30 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(6) 押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,017 千円	▲3 千円	▲0.1%
主なものは、財産区山林の維持管理に要する予算としています。			
(7) 少年自然の家特別会計	31,601 千円	▲188 千円	▲0.6%
平成 30 年度も前年度に引き続き経費節減に努め、地の利を活かした自然環境の中で活動できることを広く宣伝し、利用者拡大を図る予算としています。			
(8) 工業団地造成事業特別会計	2,081 千円	△121,556 千円	▲98.3%
大幅な減少の要因といたしましては、前年度において、西部工業団地の一企業分の貸付期間満了による工業用地売払収入（123,635 千円）を計上したことが挙げられます。歳出の主な内容につきましては、市営西部工業団地造成事業に係る市債の元利償還金を計上する予算としています。			
(9) 水道事業会計	2,238,682 千円	+12,973 千円	+0.6%
管路耐震化事業等の建設改良費に 586,078 千円（前年度比 52,434 千円増）を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に努める予算としています。			
(10) 病院事業会計	1,020,186 千円	▲441,176 千円	▲30.2%
あがの市民病院において必要な医療機器等の購入に係る機器整備費 37,294 千円を計上したほか、老人保健施設 五頭の里のエレベーター老朽化に伴う改修費 17,707 千円を計上する予算としています。			

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 300,588 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費 7,563,717 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉事業	5,627,408	2,749,803	0	87,164	2,790,441	189,215
障害者福祉事業	1,148,233	742,307		5,029	400,897	27,184
老人福祉事業	1,440,810	96,344		34,232	1,310,234	88,845
児童福祉事業	2,611,367	1,618,722		47,903	944,742	64,061
生活保護扶助事業	426,998	292,430			134,568	9,125
社会保険事業	1,564,112	247,707	0	0	1,316,405	89,264
国民健康保険事業	283,242	152,614			130,628	8,858
後期高齢者医療事業	570,585	90,457			480,128	32,557
介護保険事業	710,285	4,636			705,649	47,849
保健衛生事業	372,197	44,786	0	1,362	326,049	22,109
病院事業	70,058				70,058	4,750
母子衛生事業	185,998	40,354		471	145,173	9,844
予防事業	116,141	4,432		891	110,818	7,515
合 計	7,563,717	3,042,296	0	88,526	4,432,895	300,588

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の17分の7に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

当初予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額		
		金 額	伸 率 (%)			
一 般 会 計	20,270,000	520,000	2.6	19,750,000		
国民健康保険特別会計	4,071,193	▲ 901,587	▲ 18.1	4,972,780		
後期高齢者医療特別会計	806,627	44,356	5.8	762,271		
介護保険特別会計	4,902,559	▲ 195,181	▲ 3.8	5,097,740		
公共下水道事業特別会計	2,726,284	▲ 52,455	▲ 1.9	2,778,739		
集落排水事業特別会計	251,914	▲ 14,668	▲ 5.5	266,582		
押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,017	▲ 3	▲ 0.1	5,020		
少年自然の家特別会計	31,601	▲ 188	▲ 0.6	31,789		
工業団地造成事業特別会計	2,081	▲ 121,556	▲ 98.3	123,637		
特 別 会 計 の 計	12,797,276	▲ 1,241,282	▲ 8.8	14,038,558		
水道事業会計	収益的	収 入	1,310,689	▲ 31,800	▲ 2.4	1,342,489
		支 出	1,222,325	▲ 40,070	▲ 3.2	1,262,395
	資本的	収 入	396,303	42,721	12.1	353,582
		支 出	1,016,357	53,043	5.5	963,314
病院事業会計	収益的	収 入	509,263	4,304	0.9	504,959
		支 出	945,749	11,321	1.2	934,428
	資本的	収 入	39,500	▲ 408,939	▲ 91.2	448,439
		支 出	74,437	▲ 452,497	▲ 85.9	526,934
企 業 会 計 の 計	3,258,868	▲ 428,203	▲ 11.6	3,687,071		
総 合 計	36,326,144	▲ 1,149,485	▲ 3.1	37,475,629		

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

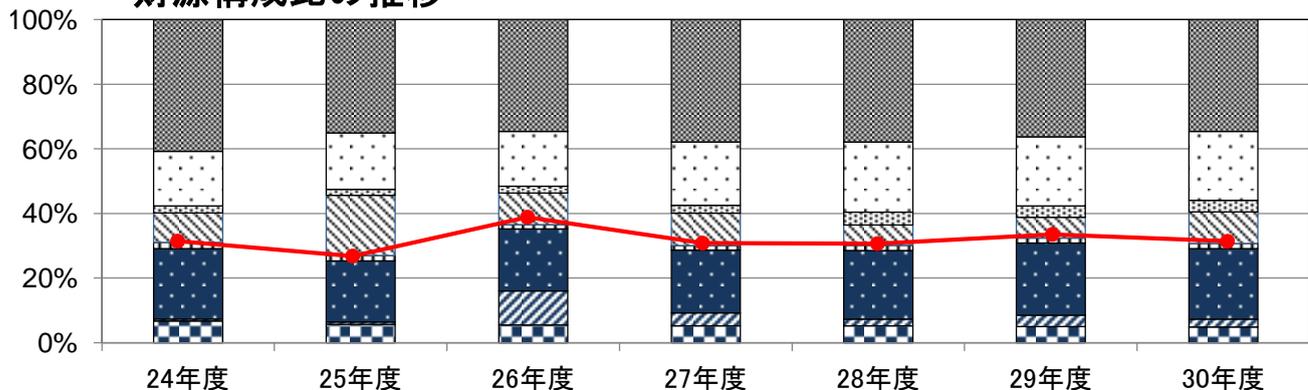
当初予算 会計別一覧表

歳入一覧

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	市 税	4,421,096	21.8	4,408,929	22.3	12,167	0.3
2	地 方 譲 与 税	208,000	1.0	198,000	1.0	10,000	5.1
3	利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
4	配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	730,000	3.6	700,000	3.5	30,000	4.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	0.2	35,000	0.2	3,000	8.6
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,894	0.0	1,994	0.0	△ 100	△ 5.0
10	地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
11	地 方 交 付 税	7,018,000	34.6	7,172,000	36.3	△ 154,000	△ 2.1
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,943	0.0	5,943	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	59,316	0.3	99,134	0.5	△ 39,818	△ 40.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	117,095	0.6	124,903	0.6	△ 7,808	△ 6.3
15	国 庫 支 出 金	2,744,096	13.5	2,660,325	13.5	83,771	3.1
16	県 支 出 金	1,567,919	7.7	1,547,939	7.8	19,980	1.3
17	財 産 収 入	14,018	0.1	13,136	0.1	882	6.7
18	寄 附 金	52,003	0.3	30,003	0.2	22,000	73.3
19	繰 入 金	487,371	2.4	690,263	3.5	△ 202,892	△ 29.4
20	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
21	諸 収 入	549,349	2.7	527,931	2.7	21,418	4.1
22	市 債	1,979,900	9.8	1,265,500	6.4	714,400	56.5
歳 入 合 計		20,270,000	100.0	19,750,000	100.0	520,000	2.6

財源構成比の推移



負担金・使用料ほか
 繰入金
 市税
 譲与税・その他
 市債
 消費税交付金
 国県支出金
 地方交付税
 折れ線 ●● 自主財源の推移

自主財源：市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
 （国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

主な増減科目の内容

市 税	12,167 千円増
市民税個人：現年課税分1,500,211千円（11,381増）、市民税法人：現年課税分335,414千円（23,564千円）、固定資産税：現年課税分2,006,934千円（23,526減）	
地方交付税	154,000 千円減
普通交付税6,298,000千円（174,000減）、特別交付税720,000千円（20,000増）	
分担金及び負担金	39,818 千円減
放課後児童クラブ保護者負担金6,544千円（3,696増）、養護老人ホーム入所負担金5,124千円（2,665減）、農業基盤整備促進事業受益者負担金805千円（37,620減）	
国庫支出金	83,771 千円増
障害者総合支援負担金407,547千円（20,484増）、子どものための教育・保育給付費負担金558,058千円（60,759増）、保育所等整備交付金14,904千円（9,464増）、社会資本整備総合交付金755,452千円（55,684増）	
県支出金	19,980 千円増
障害者総合支援負担金203,773千円（10,242増）、子どものための教育・保育給付費負担金279,029千円（30,380増）、県単特別保育事業補助金53,820千円（9,001増）、部活動外部指導者活用補助金277千円（277増）、土橋北遺跡発掘調査委託金55,000千円（33,400増）、砂田遺跡発掘調査委託金26,000千円（69,364減）	
寄附金	22,000 千円増
ふるさと寄付金50,000千円（20,000増）、企業版ふるさと寄付金2,000千円（2,000増）	
繰入金	202,892 千円減
工業団地造成事業特別会計繰入金0千円（105,477減）、公共施設等整備基金繰入金221,274千円（221,274増）、ごみ処理施設整備基金繰入金50,000千円（50,000増）、あがの市民病院整備基金繰入金20,000千円（391,000減）	
市 債	714,400 千円増
安田地区複合施設整備事業899,300千円（746,700増）、ほ場整備事業34,200（34,200増）、高規格救急車整備事業0千円（14,800減）、安田学校給食センター移転改築事業0千円（58,300減）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額 A	構成比	増 減 B	B/A
市 税	4,421,096	33.2	4,408,929	32.5	12,167	0.3
地 方 譲 与 税	208,000	1.5	198,000	1.4	10,000	5.1
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
地 方 消 費 税 交 付 金	730,000	5.5	700,000	5.2	30,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	0.2	24,000	0.2	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	0.3	35,000	0.3	3,000	8.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,894	0.0	1,994	0.0	△ 100	-5.0
地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.2	18,000	0.1	2,000	11.1
地 方 交 付 税	7,018,000	52.7	7,172,000	52.9	△ 154,000	-2.1
臨 時 財 政 対 策 債 ・ そ の 他	832,047	6.2	977,304	7.2	△ 145,257	-14.9
	13,325,037	100.0	13,562,227	100.0	△ 237,190	-1.7

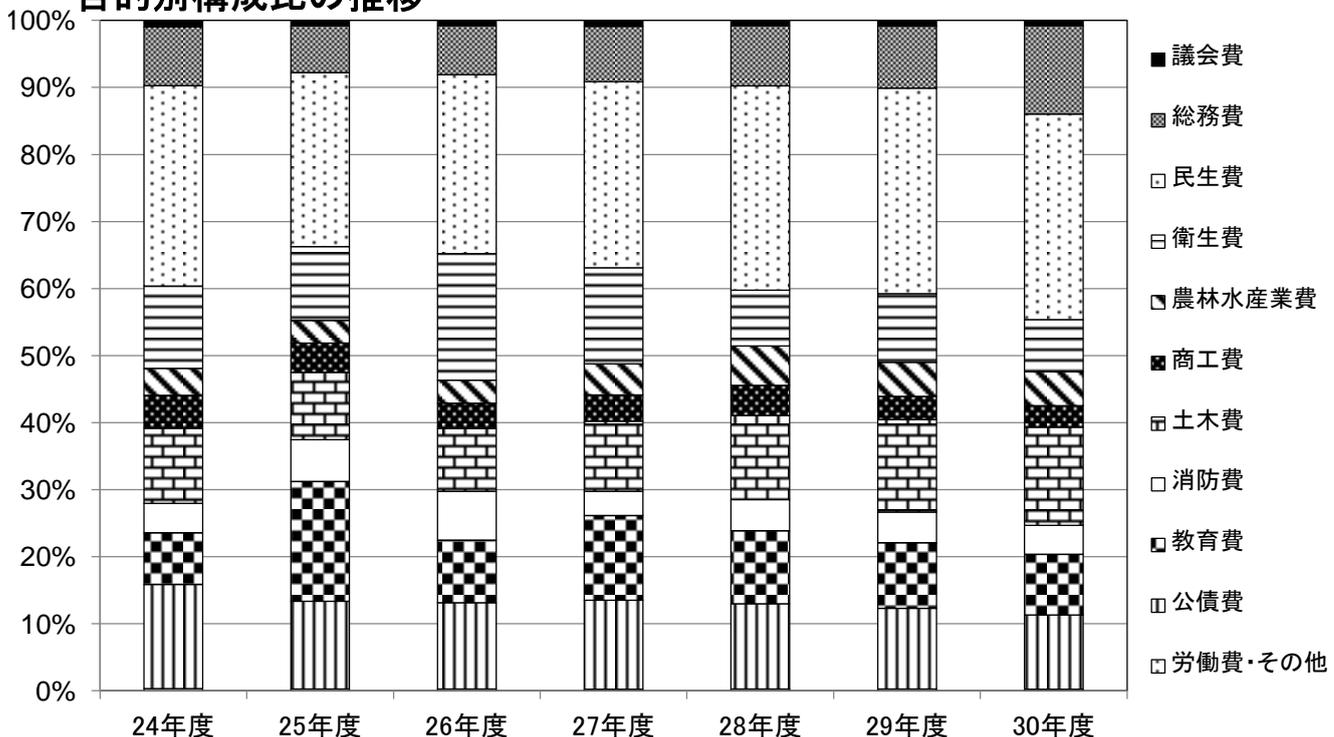
一般会計予算 (目的別歳出 総括)

目的別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費	163,693	0.8	170,246	0.9	△ 6,553	△ 3.8
2	総 務 費	2,666,836	13.2	1,824,921	9.2	841,915	46.1
3	民 生 費	6,214,421	30.7	6,053,779	30.7	160,642	2.7
4	衛 生 費	1,575,156	7.8	2,022,327	10.2	△ 447,171	△ 22.1
5	労 働 費	20,100	0.1	20,500	0.1	△ 400	△ 2.0
6	農 林 水 産 業 費	1,030,597	5.1	1,006,756	5.1	23,841	2.4
7	商 工 費	651,871	3.2	680,614	3.4	△ 28,743	△ 4.2
8	土 木 費	2,965,458	14.6	2,728,574	13.8	236,884	8.7
9	消 防 費	880,097	4.3	901,970	4.6	△ 21,873	△ 2.4
10	教 育 費	1,826,048	9.0	1,930,101	9.8	△ 104,053	△ 5.4
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,245,641	11.1	2,380,126	12.1	△ 134,485	△ 5.7
13	諸 支 出 金	81	0.0	85	0.0	△ 4	△ 4.7
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		20,270,000	100.0	19,750,000	100.0	520,000	2.6

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費

841,915 千円増

安田地区複合施設整備事業費956,964千円（746,825増）、ふるさと納税促進対策事業費25,270千円（12,846増）、市政モニター活動事業費262千円（262増）、固定資産税評価業務費25,090千円（9,858増）

民生費

160,642 千円増

障害児通所支援事業費61,308千円（6,183増）、地域生活移行促進事業費975千円（975増）、施設型・地域型保育給付事業費1,090,450千円（141,865増）、未満児保育事業費105,984千円（20,029増）、放課後児童クラブ運営補助事業費99,936千円（16,871増）

衛生費

447,171 千円減

子ども医療費助成事業費137,831千円（7,520増）、新潟大学寄附講座設置事業費45,800千円（26,300増）、笹神保健センター整備事業費0千円（62,000減）、病院事業会計繰出金70,058千円（411,590減）

農林水産業費

23,841 千円増

がんばる農家応援（複合営農推進）事業費3,000千円（2,580増）、施設園芸生産拡大事業費2,500千円（2,500増）、農業振興地域整備計画事業費6,124千円（6,124増）、ほ場整備事業費39,943千円（33,081増）、グリーンアクアセンター維持管理事業費3,637千円（14,503減）

商工費

28,743 千円減

買い物支援事業費1,293千円（33増）、五頭山麓うららの森施設運営管理事業費3,570千円（1,432増）、職員人件費84,384千円（29,389減※公園管理事務所設置による科目移動）

土木費

236,884 千円増

消雪パイプ整備・修繕事業費483,000千円（89,000増）、道の駅整備事業費253,240千円（231,684増）、都市計画基礎調査事業費10,401千円（10,401増）、道路改良事業費431,000千円（37,000減）、瓢湖水きん公園整備事業費35,000千円（23,000減）

消防費

21,873 千円減

消防団装備品整備事業費4,023千円（3,185増）、消火栓・貯水槽整備事業費18,183千円（2,096増）、防災設備維持・整備事業費33,429千円（2,597増）、自主防災組織育成事業費2,000千円（2,000増）、高規格救急車整備事業費0千円（32,332減）

教育費

104,053 千円減

小中学校コンピューター教育環境整備事業費44,475千円（9,883増）、子ども・夢未来創造事業費800千円（800増）、施設型給付事業費98,959千円（13,567増）、学習支援（温故塾・放課後スクール）事業費9,735千円（2,323増）、安田学校給食センター移転改築事業費0千円（67,533減）、砂田遺跡発掘調査事業費26,000千円（69,364減）

公債費

134,485 千円減

償還元金2,049,350千円（98,056減）、償還利子193,517千円（36,330減）、一時借入金利子2,873千円（99減）

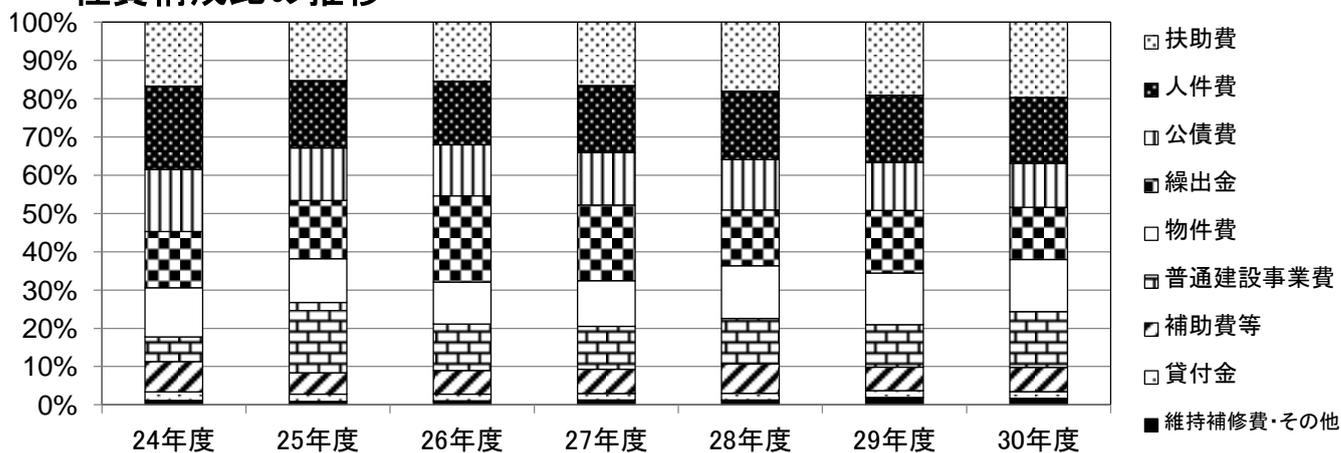
一般会計予算 (性質別歳出 総括)

性質別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	人 件 費	3,503,200	17.3	3,486,546	17.7	16,654	0.5
	(上 記 の う ち 職 員 給)	2,382,898	11.8	2,368,873	12.0	14,025	0.6
2	物 件 費	2,760,238	13.6	2,672,836	13.5	87,402	3.3
3	維 持 補 修 費	236,444	1.2	283,315	1.4	△ 46,871	△ 16.5
4	扶 助 費	3,979,178	19.6	3,770,174	19.1	209,004	5.5
5	補 助 費 等	1,283,659	6.3	1,212,232	6.1	71,427	5.9
6	普 通 建 設 事 業 費	2,952,886	14.6	2,192,477	11.1	760,409	34.7
	(1) 補助事業費	1,021,352	5.0	945,294	4.8	76,058	8.0
	(2) 単独事業費	1,668,141	8.2	1,093,066	5.5	575,075	52.6
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	263,393	1.3	154,117	0.8	109,276	70.9
7	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	公 債 費	2,325,641	11.5	2,460,126	12.4	△ 134,485	△ 5.5
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	400	0.0	△ 400	△ 100.0
10	貸 付 金	350,000	1.7	350,000	1.8	0	0.0
11	繰 出 金	2,795,440	13.8	3,258,295	16.5	△ 462,855	△ 14.2
12	積 立 金	53,313	0.3	33,598	0.2	19,715	58.7
13	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		20,270,000	100.0	19,750,000	100.0	520,000	2.6

性質構成比の推移

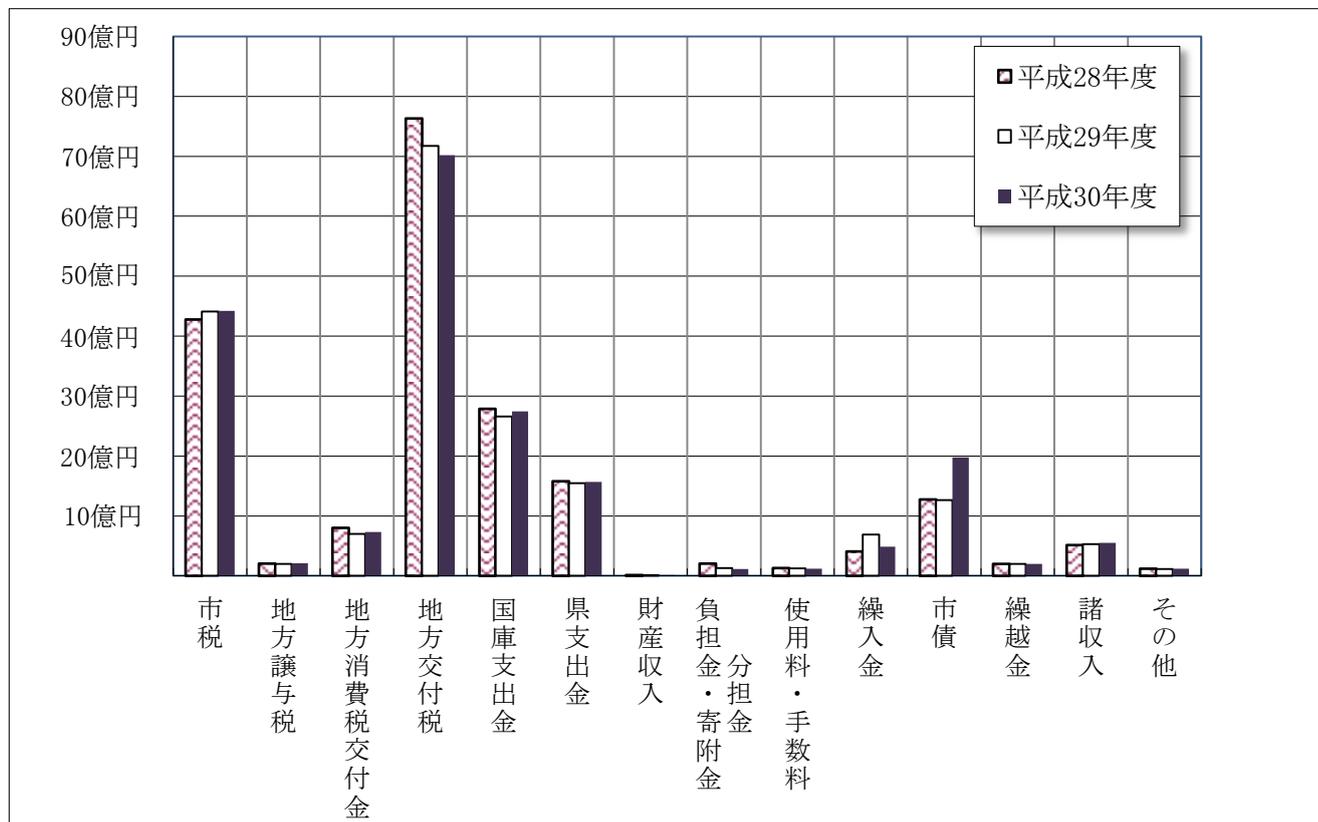


主な増減科目の内容

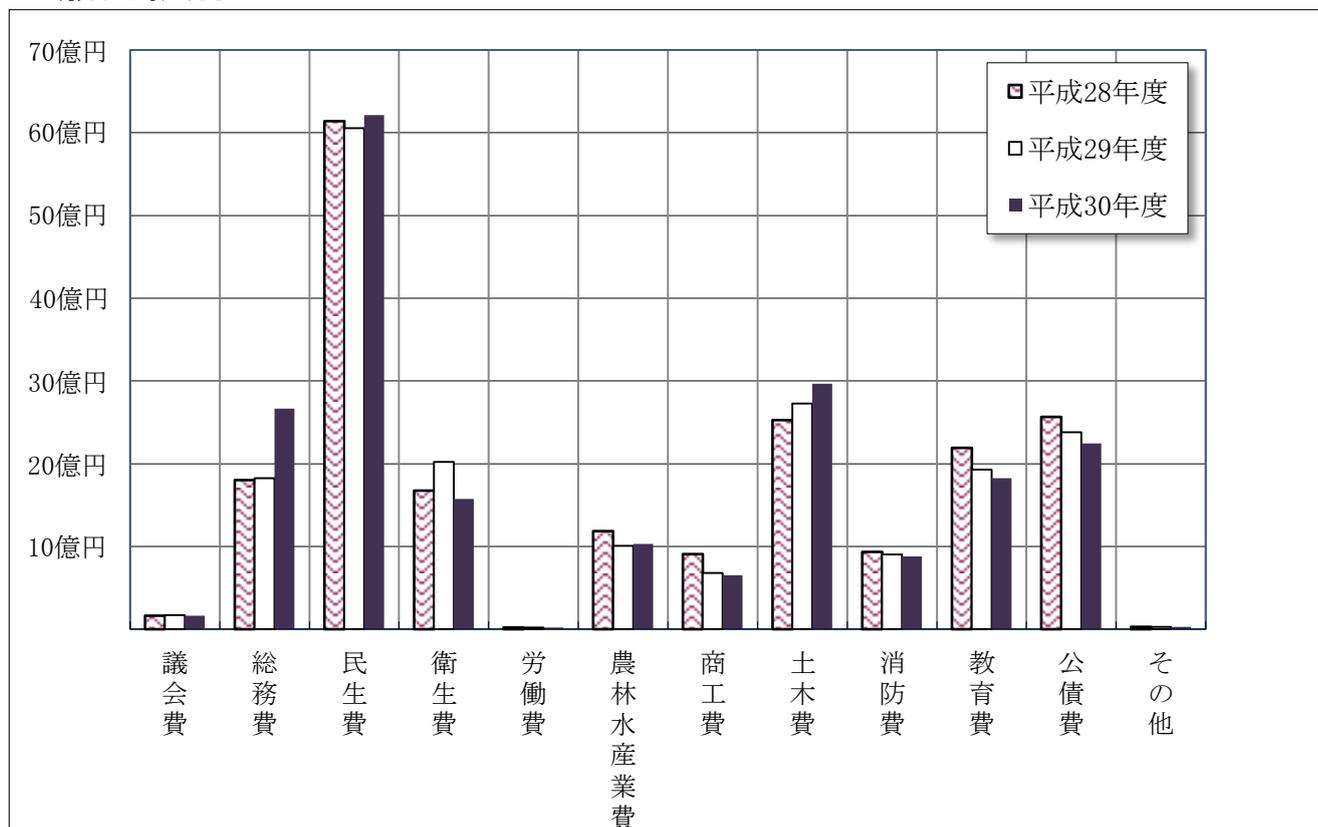
人件費	16,654 千円増
職員給2,382,898千円(14,025増)、地方公務員共済組合負担金509,080千円(8,863増)、退職手当組合負担金323,305千円(526増)	
物件費	87,402 千円増
固定資産税評価業務委託料25,090千円(9,858増)、農業振興地域整備計画策定業務委託料6,124千円(6,124増)、空き家実態調査業務委託料6,500千円(6,500増)、土地利用計画基礎調査委託料10,401千円(10,401増)、小中学校ICT機器借上料16,958千円(16,958増)、資料館再整備事業費[資料運搬作業費等]7,571千円(7,571増)	
維持補修費	46,871 千円減
庁舎維持管理修繕料2,500千円(1,000減)、消雪パイプ等維持修繕工事費173,000千円(16,000減)、消防本署電源設備修繕料0千円(1,219減)、排水ポンプ用発電機修繕料200千円(1,300減)、グリーンアクアセンター荷受ホッパー改修工事費0千円(16,985減)	
扶助費	209,004 千円増
介護給付費761,312千円(46,539増)、障害児通所給付費60,730千円(6,183増)、公認保育園運営委託料260,083千円(14,300増)、施設型給付費負担金1,090,450千円(141,865増)	
補助費等	71,427 千円増
未満児保育事業補助金105,984千円(20,029増)、児童クラブ事業補助金85,529千円(9,650増)、健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座寄附金40,000千円(40,000増)、育苗ハウス集約化・園芸導入促進事業補助金3,000千円(3,000増)、施設園芸生産拡大事業補助金2,500千円(2,500増)	
普通建設事業費	760,409 千円増
安田地区複合施設整備事業費[工事・監理費]946,889千円(746,692増)、消雪パイプ整備事業費310,000千円(105,000増)、道の駅整備事業費[設計・用地購入]253,006千円(231,806増)、橋梁長寿命化修繕事業費21,000千円(88,000減)、笹神保健センター整備事業費[設計・工事費]0千円(62,000減)	
公債費	134,485 千円減
償還元金2,049,350千円(98,056減)、償還利子193,517千円(36,330減)、一時借入金利子2,873千円(99減)	
繰出金	462,855 千円減
病院事業会計繰出金70,058千円(411,590減)、介護保険特別会計繰出金710,285千円(38,148減)、公共下水道事業特別会計繰出金904,814千円(15,488減)	
積立金	19,715 千円増
ふるさと阿賀野市応援基金積立金50,013千円(20,001増)	

過去2か年の当初予算 対比

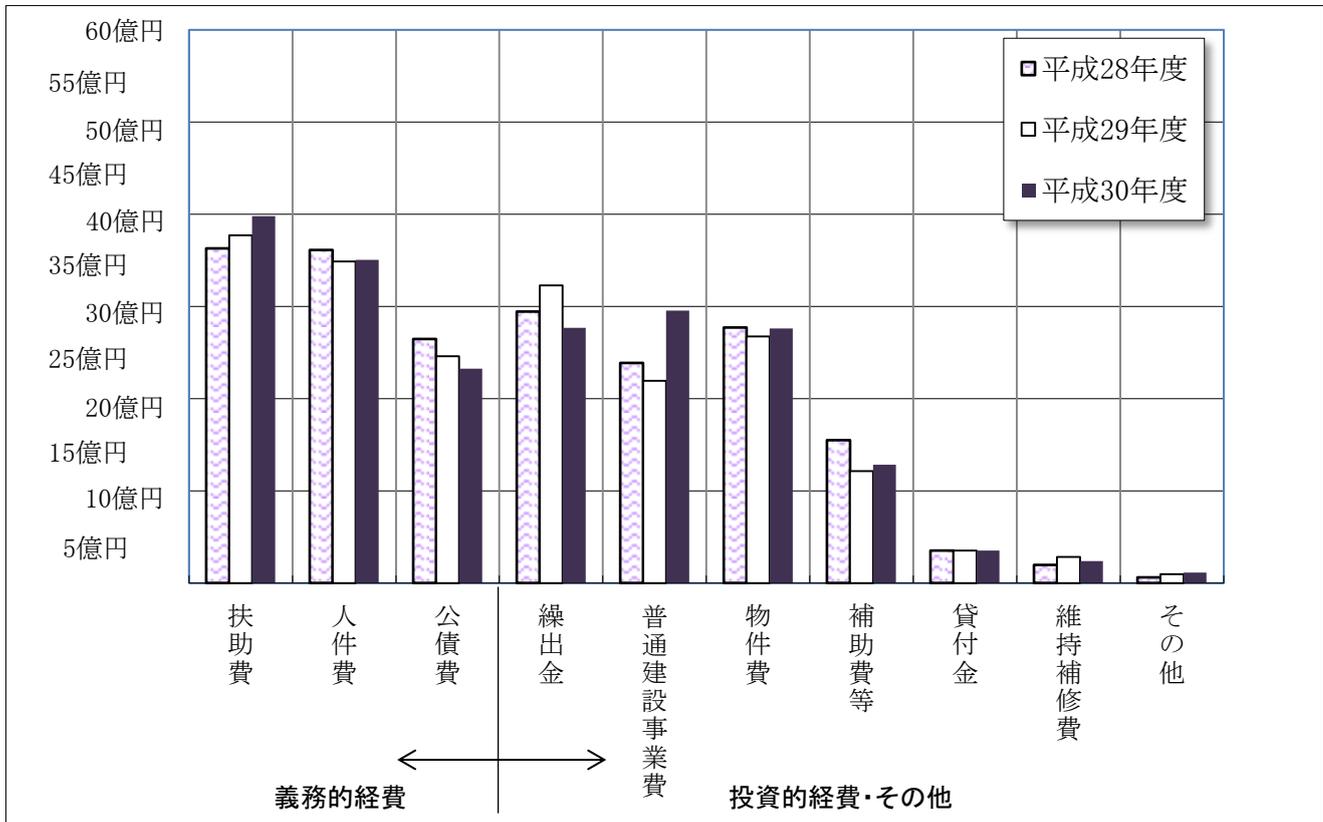
歳入款別



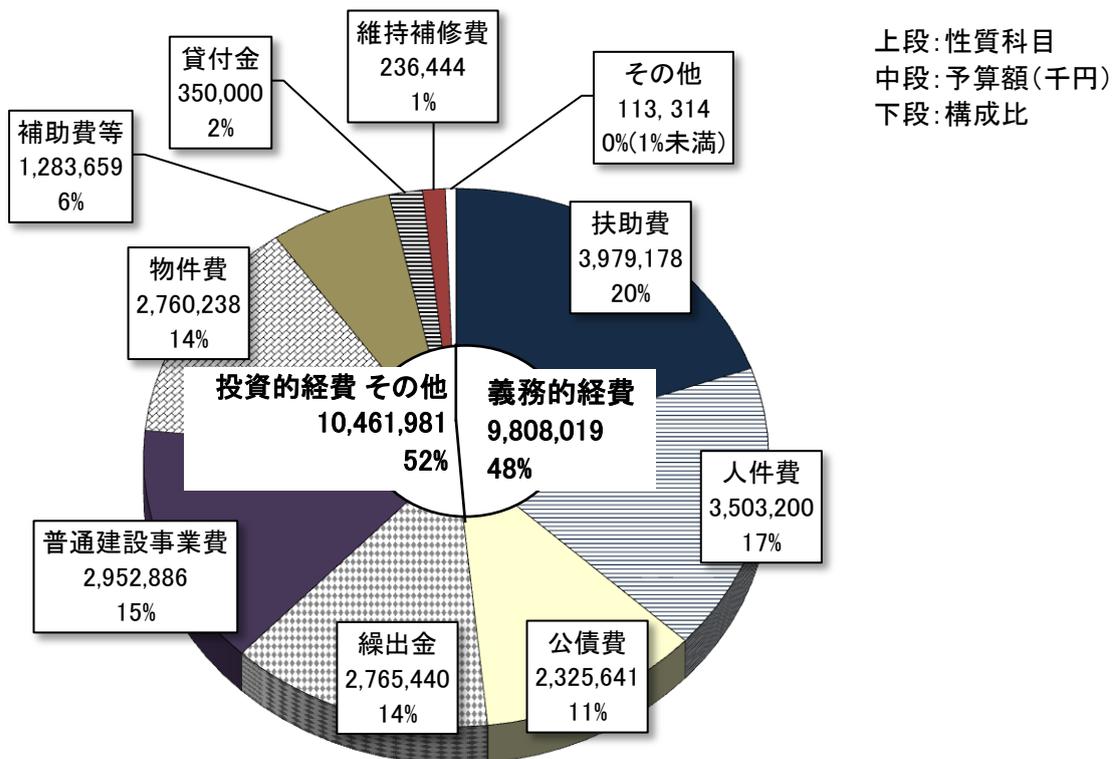
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比（参考）



上段: 性質科目
 中段: 予算額(千円)
 下段: 構成比

※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要（資料編）

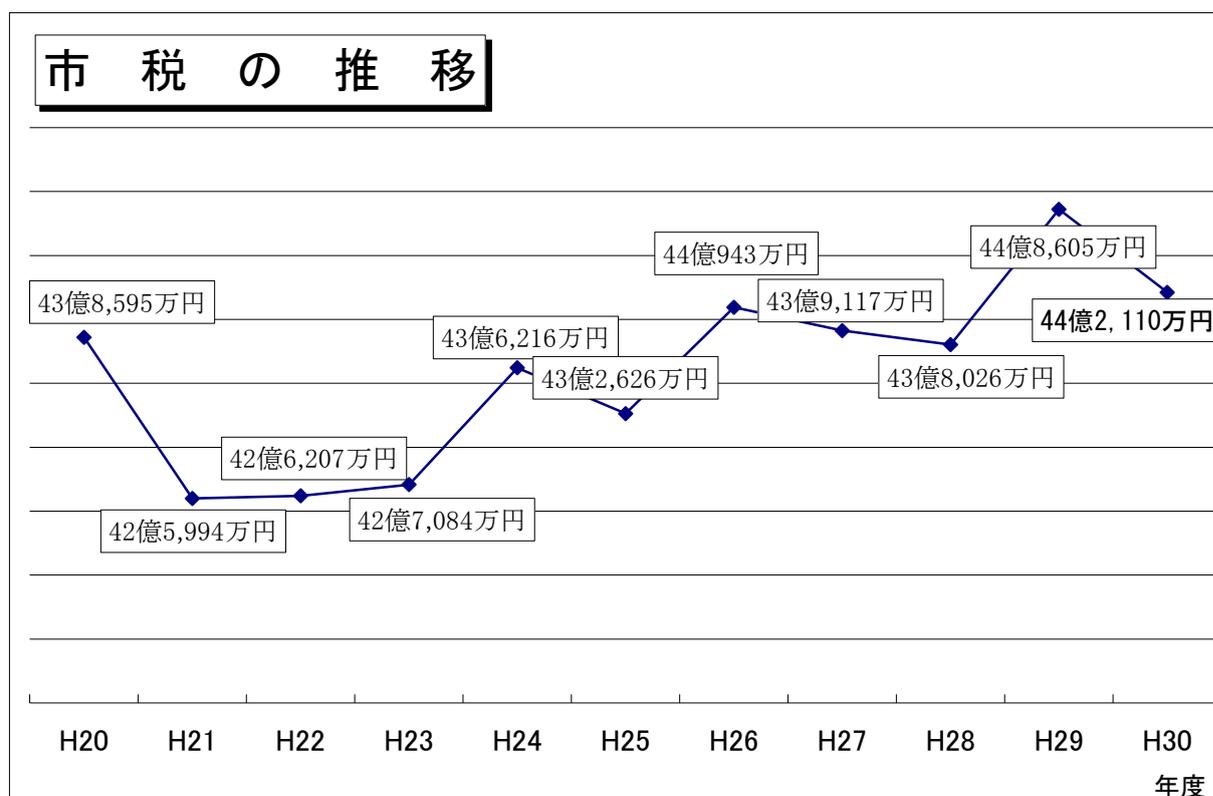
市 税

（単位：千円、％）

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	1,850,054	1,814,575	35,479	2.0
個人	1,514,140	1,501,891	12,249	0.8
法人	335,914	312,684	23,230	7.4
固定資産税	2,140,834	2,175,944	△ 35,110	△ 1.6
固定資産税	2,033,360	2,058,091	△ 24,731	△ 1.2
国有資産交・納付金	107,474	117,853	△ 10,379	△ 8.8
軽自動車税	153,775	140,816	12,959	9.2
市たばこ税	260,001	261,251	△ 1,250	△ 0.5
鉦産税	1,030	1,015	15	1.5
入湯税	15,402	15,328	74	0.5
計	4,421,096	4,408,929	12,167	0.3

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

過去10か年の推移



※H28までは決算額、H29は決算見込み額、H30は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,018,000	7,172,000	△ 154,000	△ 2.1
普通交付税	6,298,000	6,472,000	△ 174,000	△ 2.7
特別交付税	720,000	700,000	20,000	2.9
臨時財政対策債	595,000	637,000	△ 42,000	△ 6.6
合 計	7,613,000	7,809,000	△ 196,000	△ 2.5

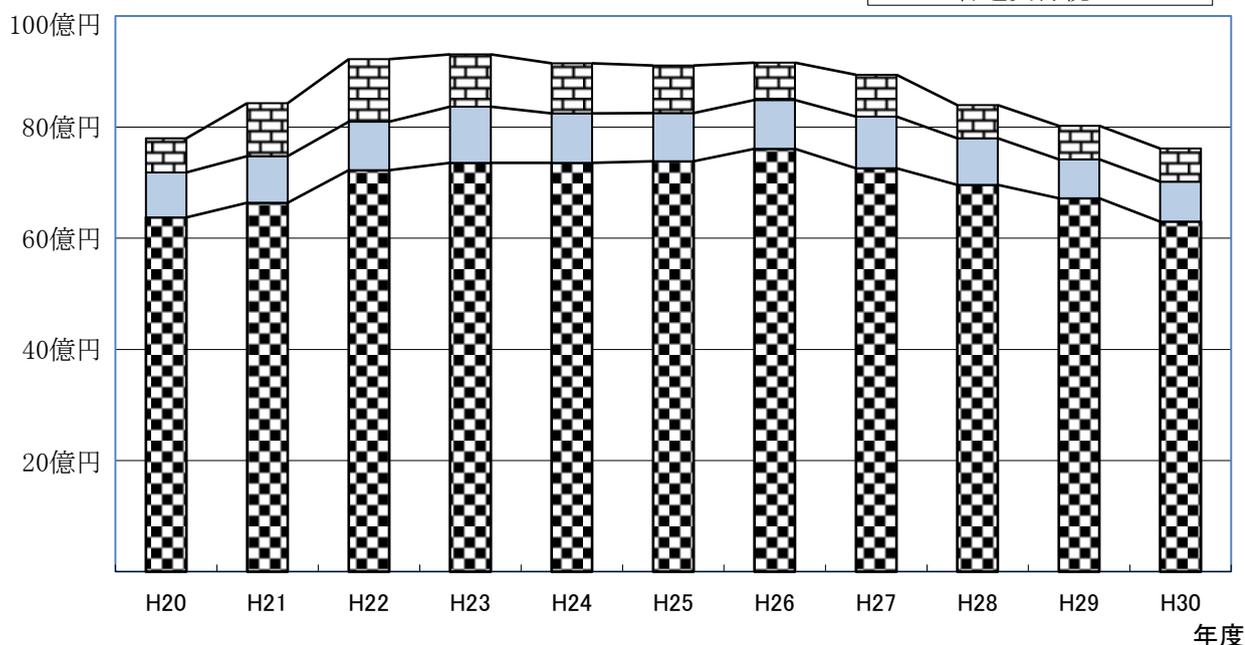
過去10か年の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H20	6,373,461	809,838	614,300	7,797,599	
H21	6,641,637	834,757	953,525	8,429,919	
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	700,000	604,503	8,023,729	決算見込額
H30	6,298,000	720,000	595,000	7,613,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移

臨時財政対策債
 特別交付税
 普通交付税



※H28までは決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額

国県支出金

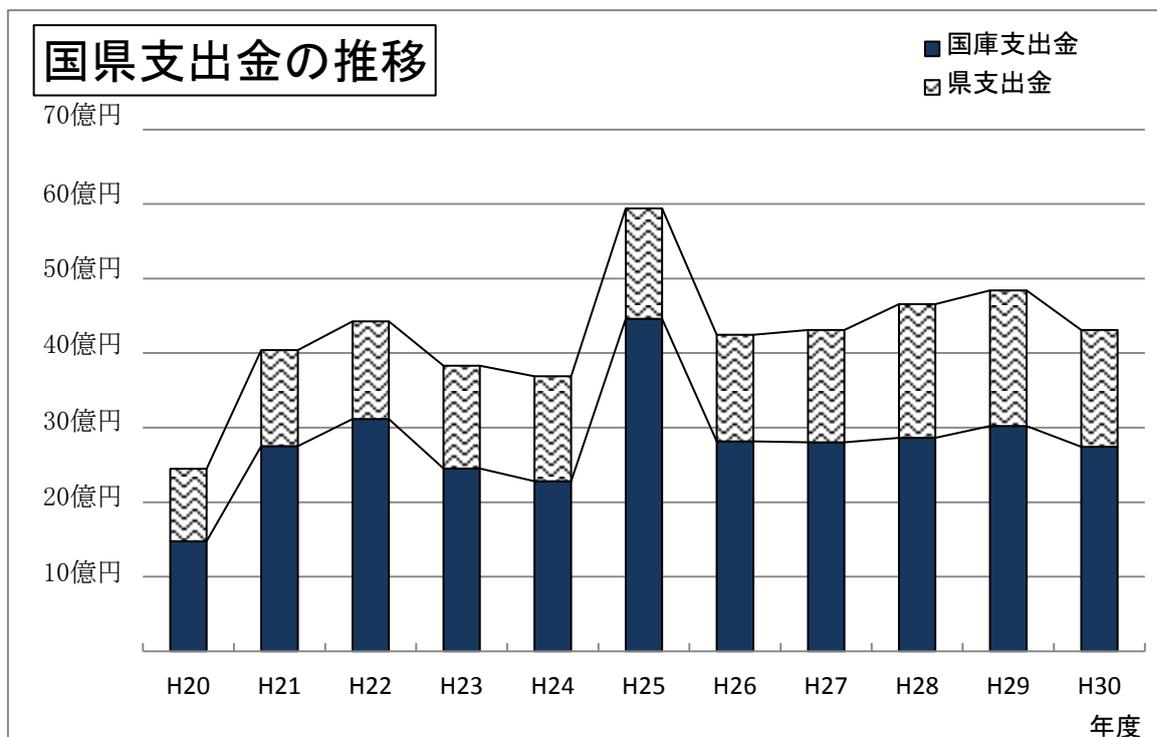
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	2,744,096	2,660,325	83,771	3.1
国庫負担金	1,860,681	1,806,550	54,131	3.0
国庫補助金	877,098	847,305	29,793	3.5
委託金	6,317	6,470	△ 153	△ 2.4
県支出金	1,567,919	1,547,939	19,980	1.3
県負担金	806,026	782,588	23,438	3.0
県補助金	474,506	449,533	24,973	5.6
委託金	207,387	235,818	△ 28,431	△ 12.1
県貸付金	80,000	80,000	0	0.0
計	4,312,015	4,208,264	103,751	2.5

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H20	1,477,072	971,369	2,448,441	
H21	2,754,307	1,285,868	4,040,175	
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	3,022,367	1,819,231	4,841,598	繰越事業含む1月末予算額
H30	2,744,096	1,567,919	4,312,015	当初予算額



※H28までは決算額、H29は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H30は当初予算額

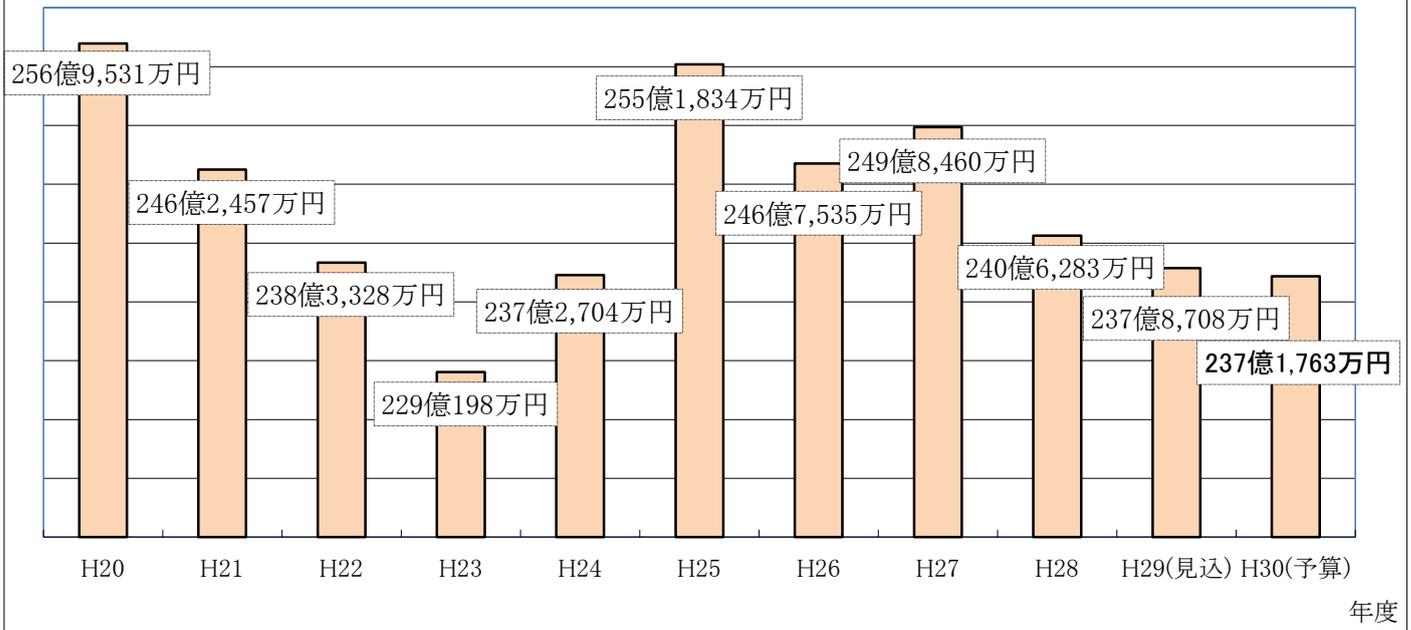
市債

残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29(見込)	H30(予算)
市債残高	25,695,309	24,624,574	23,833,279	22,901,983	23,727,043	25,518,344	24,675,353	24,984,595	24,062,833	23,787,076	23,717,626

※市債残高には、合併前の旧町村分と旧阿賀北広域組合(ごみ処理施設・消防本部)分が含まれています。

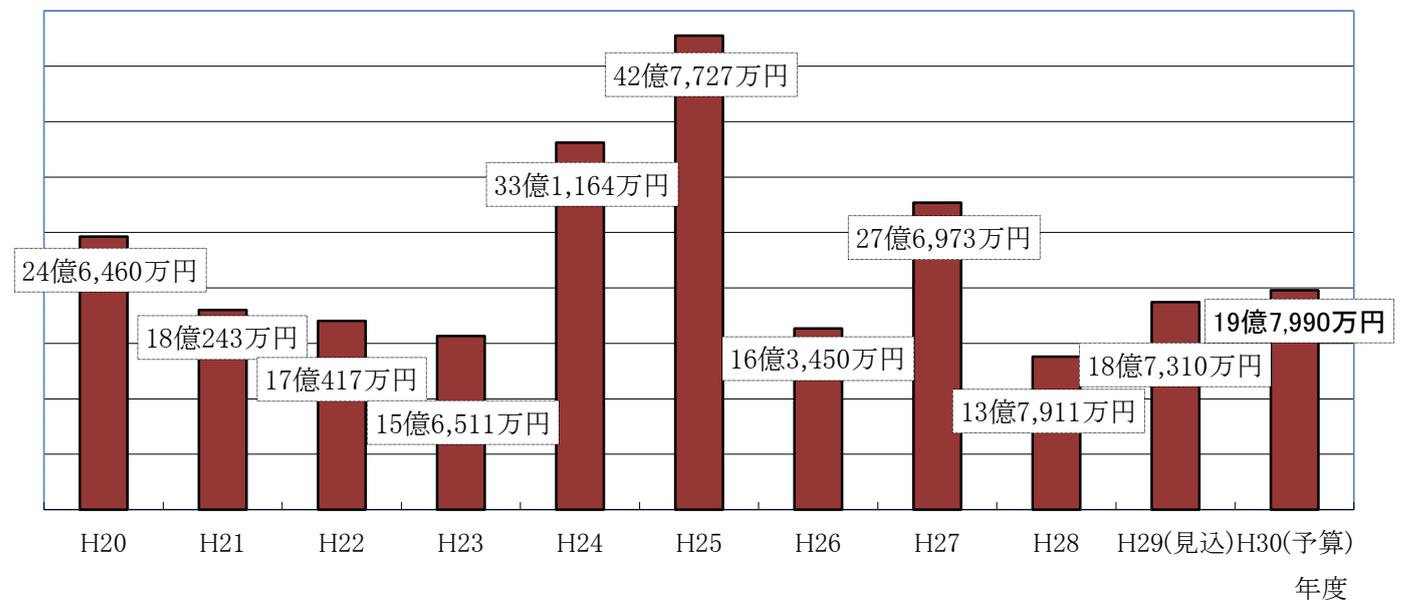


※平成29年度、30年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29(見込)	H30(予算)
市債発行額	2,464,600	1,802,425	1,704,165	1,565,113	3,311,642	4,277,268	1,634,500	2,769,728	1,379,107	1,873,103	1,979,900



※H28までは決算額、H29は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H30は当初予算額。

※平成29年度、30年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,503,200	3,486,546	16,654	0.5
扶助費	3,979,178	3,770,174	209,004	5.5
公債費	2,325,641	2,460,126	△ 134,485	△ 5.5
計	9,808,019	9,716,846	91,173	0.9

投資的経費

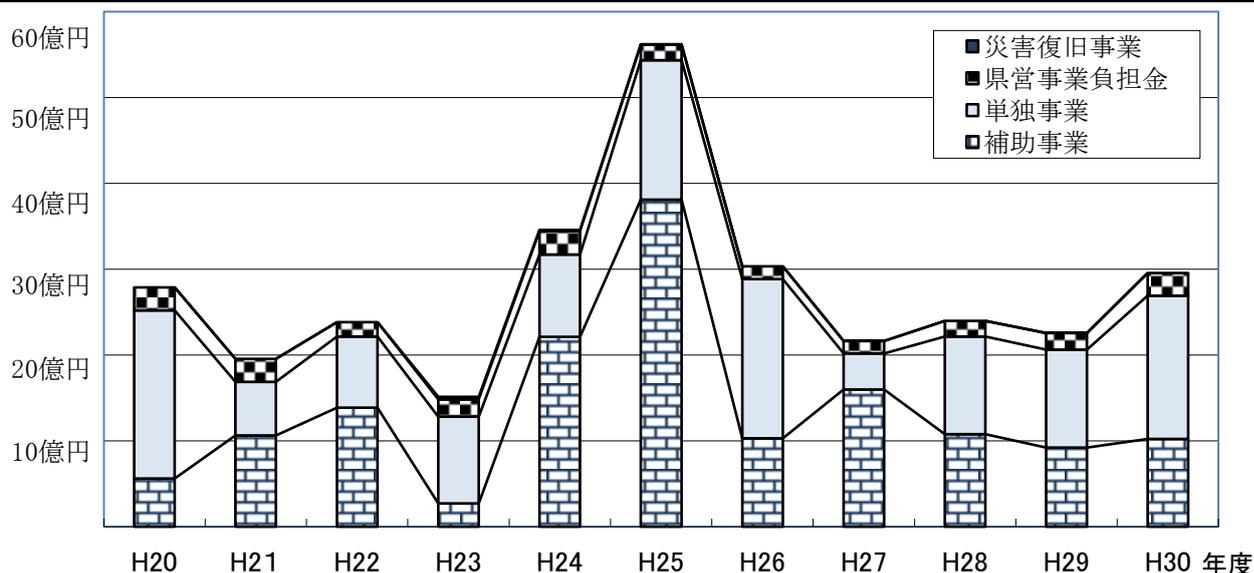
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,952,886	2,192,477	760,409	34.7
補助事業	1,021,352	945,294	76,058	8.0
単独事業	1,668,141	1,093,066	575,075	52.6
県営事業負担金	263,393	154,117	109,276	70.9
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,952,887	2,192,478	760,409	34.7

投資的経費過去10か年の推移（普通会計決算）

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H20	561,258	1,959,306	265,652	0	2,786,216	
H21	1,063,536	625,049	267,498	0	1,956,083	
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	921,051	1,141,724	194,012	161	2,256,948	1月末予算額
H30	1,021,352	1,668,141	263,393	1	2,952,887	当初予算額



※H28までは決算額、H29は繰越明許分を含むH30年1月末予算額、H30は当初予算額。

扶 助 費

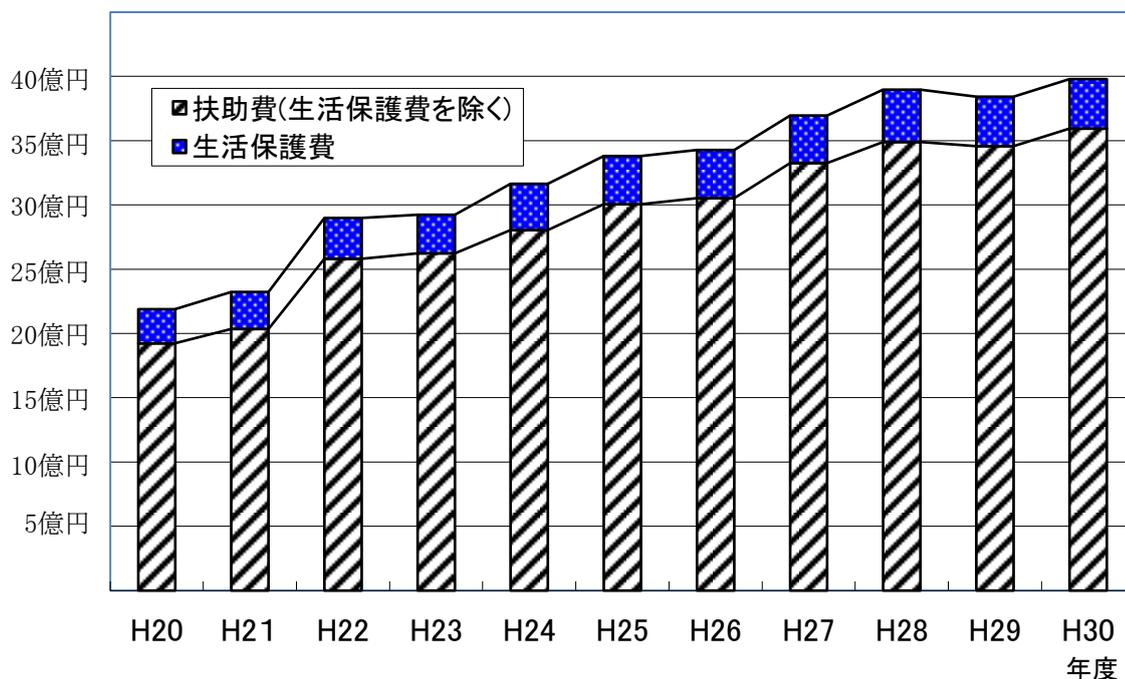
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	3,979,178	3,770,174	209,004	5.5
生活保護費	385,200	382,900	2,300	0.6
生活保護費外	3,593,978	3,387,274	206,704	6.1

過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生活保護費	計(決算等)	備考
H20	1,924,130	265,167	2,189,297	
H21	2,034,784	287,329	2,322,113	
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,457,967	384,211	3,842,178	1月末予算額
H30	3,593,978	385,200	3,979,178	当初予算額



※H28までは決算額、H29は1月末現在の予算額、H30は当初予算額。

※H22以降の扶助費の大幅な増加は、主に児童手当(子ども手当)の制度改正によるものです。

国民健康保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国民健康保険税	822,857	20.2	892,419	△ 69,562
2 一部負担金	2,760	0.1	2,875	△ 115
3 使用料及び手数料	570	0.0	600	△ 30
4 県支出金	2,945,545	72.3	246,676	2,698,869
5 財産収入	1	0.0	1	0
6 繰入金	283,242	7.0	297,966	△ 14,724
7 繰越金	1	0.0	1	0
8 諸収入	16,217	0.4	16,977	△ 760
×療養給付費等交付金	0	0.0	283,595	△ 283,595
×国庫支出金	0	0.0	1,040,236	△ 1,040,236
×前期高齢者交付金	0	0.0	1,029,819	△ 1,029,819
×共同事業交付金	0	0.0	1,161,615	△ 1,161,615
歳入合計	4,071,193	100.0	4,972,780	△ 901,587

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総務費	56,620	1.4	58,913	△ 2,293
2 保険給付費	2,913,544	71.5	3,029,107	△ 115,563
3 国民健康保険事業費納付金	1,029,574	25.3	0	1,029,574
4 保健事業費	44,661	1.1	47,149	△ 2,488
5 基金積立金	1	0.0	1	0
6 公債費	100	0.0	100	0
7 諸支出金	3,693	0.1	3,693	0
8 予備費	23,000	0.6	5,000	18,000
×老人保健拠出金	0	0.0	30	△ 30
×前期高齢者納付金拠出金	0	0.0	393	△ 393
×後期高齢者支援金拠出金	0	0.0	551,110	△ 551,110
×病床転換支援金拠出金	0	0.0	30	△ 30
×介護納付金	0	0.0	233,949	△ 233,949
×共同事業拠出金	0	0.0	1,043,305	△ 1,043,305
歳出合計	4,071,193	100.0	4,972,780	△ 901,587

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	232,358	28.8	203,375	28,983
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 県 支 出 金	1,836	0.2	0	1,836
3 繰 入 金	570,585	70.8	557,048	13,537
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	1,811	0.2	1,811	0
歳 入 合 計	806,627	100.0	762,271	44,356

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	18,481	2.3	16,670	1,811
2 後期高齢者医療広域連合納付金	785,883	97.4	743,337	42,546
3 保 険 事 業 費	1,603	0.2	1,604	△ 1
4 諸 支 出 金	210	0.0	210	0
5 予 備 費	450	0.1	450	0
歳 出 合 計	806,627	100.0	762,271	44,356

介護保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	991,740	20.2	964,125	27,615
2 使用料及び手数料	60	0.0	54	6
3 国 庫 支 出 金	1,207,127	24.6	1,248,870	△ 41,743
4 支 払 基 金 交 付 金	1,245,350	25.5	1,368,168	△ 122,818
5 県 支 出 金	687,083	14.0	740,524	△ 53,441
6 財 産 収 入	12	0.0	15	△ 3
7 繰 入 金	760,566	15.5	765,583	△ 5,017
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	10,620	0.2	10,400	220
歳 入 合 計	4,902,559	100.0	5,097,740	△ 195,181

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	103,620	2.1	108,096	△ 4,476
2 保 險 給 付 費	4,485,126	91.5	4,792,468	△ 307,342
3 地 域 支 援 事 業 費	310,499	6.3	193,587	116,912
4 基 金 積 立 金	13	0.0	288	△ 275
5 諸 支 出 金	301	0.0	301	0
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	4,902,559	100.0	5,097,740	△ 195,181

公共下水道事業特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 分担金及び負担金	56,467	2.1	61,115	△ 4,648
2 使用料及び手数料	421,855	15.5	387,359	34,496
3 国庫支出金	527,000	19.3	602,500	△ 75,500
4 財産収入	10	0.0	6	4
5 繰入金	904,814	33.1	920,302	△ 15,488
6 繰越金	1	0.0	1	0
7 諸収入	41,937	1.6	15,056	26,881
8 市債	774,200	28.4	792,400	△ 18,200
歳入合計	2,726,284	100.0	2,778,739	△ 52,455

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 下水道総務費	107,877	4.0	112,002	△ 4,125
2 施設管理費	370,487	13.6	307,370	63,117
3 下水道事業費	1,186,702	43.5	1,326,040	△ 139,338
4 公債費	1,058,218	38.8	1,030,327	27,891
5 予備費	3,000	0.1	3,000	0
歳出合計	2,726,284	100.0	2,778,739	△ 52,455

集落排水事業特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	196	0.1	226	△ 30
2 使 用 料 及 び 手 数 料	15,963	6.3	32,345	△ 16,382
3 県 支 出 金	22,281	8.8	20,668	1,613
4 財 産 収 入	9	0.0	12	△ 3
5 繰 入 金	212,261	84.3	210,427	1,834
6 繰 越 金	1	0.0	1	0
7 諸 収 入	3	0.0	3	0
8 市 債	1,200	0.5	2,900	△ 1,700
歳 入 合 計	251,914	100.0	266,582	△ 14,668

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	38,516	15.3	39,865	△ 1,349
2 施 設 管 理 費	36,220	14.4	48,035	△ 11,815
3 公 債 費	176,178	69.9	177,682	△ 1,504
4 予 備 費	1,000	0.4	1,000	0
歳 出 合 計	251,914	100.0	266,582	△ 14,668

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,005	99.8	5,008	△ 3
2 繰 入 金	1	0.0	1	0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	10	0.2	10	0
歳 入 合 計	5,017	100.0	5,020	△ 3

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	4,901	97.7	4,948	△ 47
2 諸 支 出 金	50	1.0	0	50
3 予 備 費	66	1.3	72	△ 6
歳 出 合 計	5,017	100.0	5,020	△ 3

少年自然の家特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使用料及び手数料	9,060	28.7	9,525	△ 465
2 財 産 収 入	34	0.1	34	0
3 繰 入 金	14,492	45.8	14,136	356
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	8,014	25.4	8,093	△ 79
歳 入 合 計	31,601	100.0	31,789	△ 188

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	31,501	99.7	31,689	△ 188
2 予 備 費	100	0.3	100	0
歳 出 合 計	31,601	100.0	31,789	△ 188

工業団地造成事業特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	1	0.0	123,635	△ 123,634
2 繰 入 金	2,078	100.0	0	2,078
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	2,081	100.0	123,637	△ 121,556

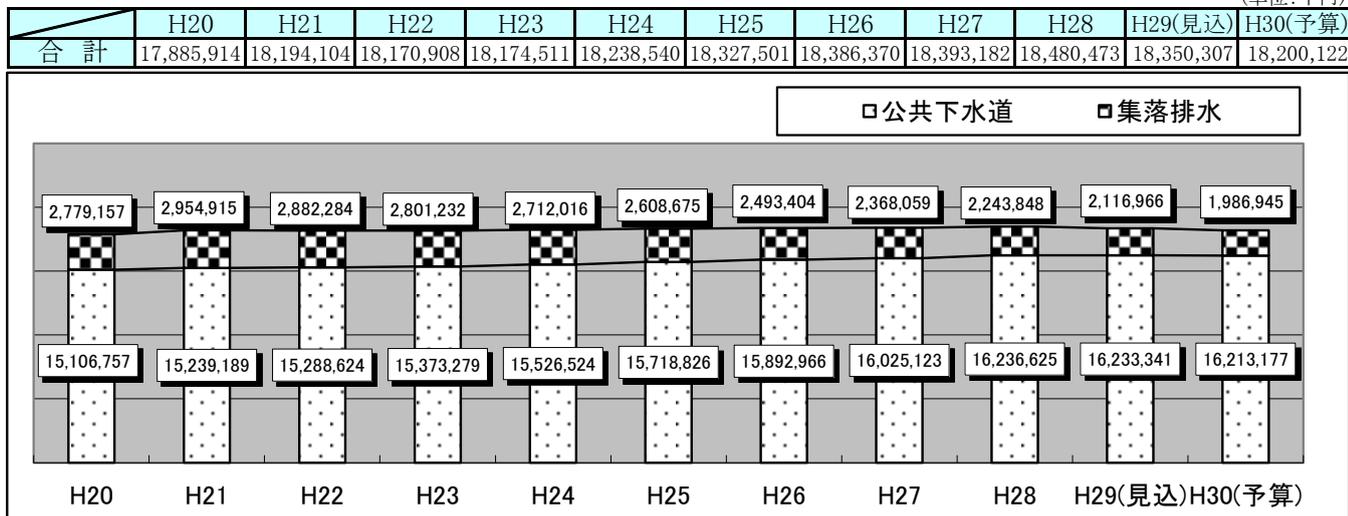
歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 工業団地造成事業費	8	0.4	8	0
2 公 債 費	2,073	99.6	18,152	△ 16,079
3 諸 支 出 金	0	0.0	105,477	△ 105,477
歳 出 合 計	2,081	100.0	123,637	△ 121,556

市 債（公共下水道事業会計及び集落排水事業会計）

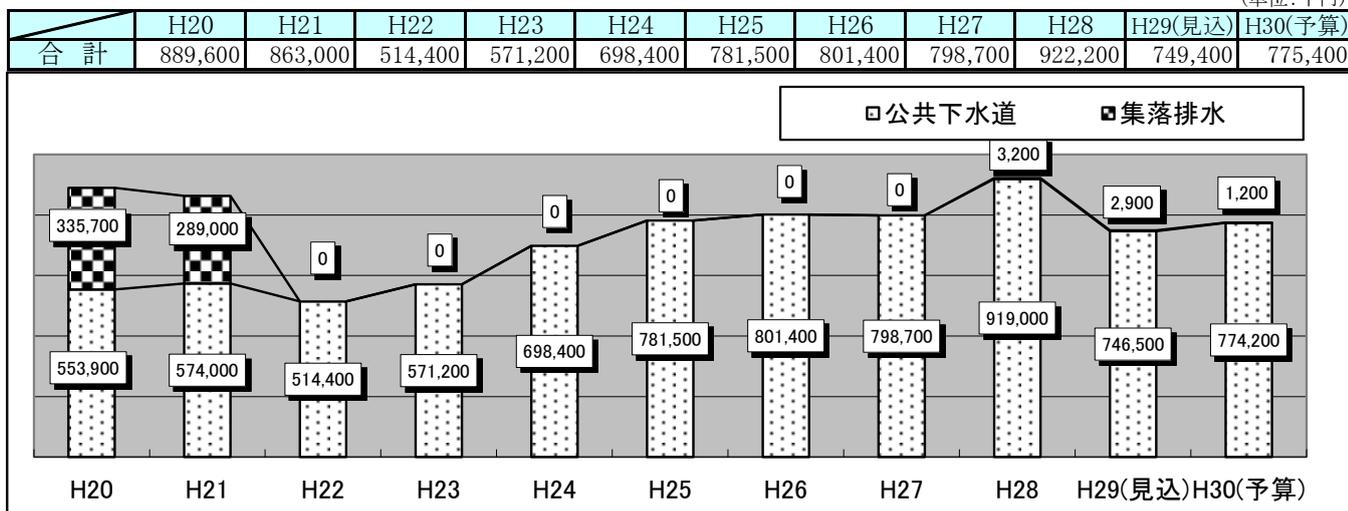
残高の推移

(単位:千円)



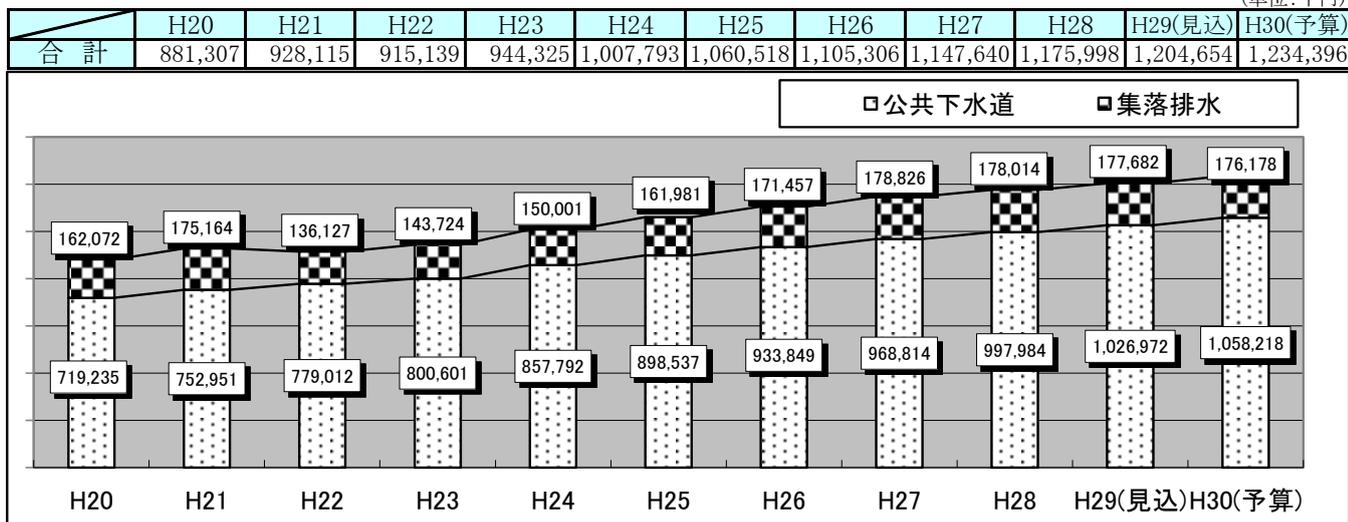
発行額の推移

(単位:千円)



公債費の推移

(単位:千円)



合併特例事業 起債額一覽表(年度別・地区別)

●市町村合併特例事業

合併特例借入限度額 21,082,600
翌年度以降借入可能額 5,693,600

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100	
	笹神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700
道路消雪パイプ設置事業	安田	94,600	20,300	21,900	12,900	
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800	
	笹神	117,700	34,100	8,800	7,600	
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700
道路整備事業(主要地方道新潟安田線)	安田	8,500	7,400	4,500	2,800	
県営広域営農団地農道整備事業(北蒲原南部地区)	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	安田	9,200	36,900	1,600	12,100	
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	笹神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)	笹神					
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)	京ヶ瀬					
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)	水原				9,900	
道路整備事業(県道新関水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)	水原				900	
	笹神			1,800	500	4,000
道路整備事業(国道290号)	笹神					
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900		
中小河川整備事業	笹神		5,900			
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	安田	36,000	32,100			
道路整備事業(主要地方道新潟五泉瀬線)	笹神	12,000	5,600			
消防防災施設整備整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	その他	83,600				
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200		
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	安田	7,400	6,400	9,700		
消防防災施設整備整備事業(高規格救急車)	その他					13,100
消防防災施設整備整備事業(耐震性貯水槽整備事業)	京ヶ瀬					8,700
J R水原駅周辺整備事業	水原					
学校施設耐震化大規模改修整備事業	安田					
	京ヶ瀬					23,600
	水原					
	笹神					
保田小学校増築・大規模改修事業	安田					
葬斎施設整備事業	その他					
消防機能再編事業	安田					
	水原					
新病院整備事業	その他					
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原					
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原					
安田地区複合施設整備事業	安田					
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700
	笹神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800
	その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900

※平成16～17年度は実績額、平成18～19年度は平成30年1月末時点の見込額、平成20年度は当初予算額

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例借入限度額 2,454,200
翌年度以降借入可能額 4,200

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000	—	—

(単位：千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 発行見込み	平成29年度 発行見込み	平成30年度 発行見込み	計	
										1,457,200	
27,500	5,500	25,400	23,900	32,000	16,400				4,200	193,600	
	12,600	22,900	104,000	78,900	17,500		82,800	106,800	78,700	724,500	
201,400		11,100	22,700	72,500			2,700	3,800	1,900	687,500	
				30,500	30,000		33,700	17,800	17,800	279,500	
				13,600	26,100		55,600	23,600	66,900	355,400	
				14,900	8,600		15,700	11,000	1,900	220,300	
74,600	110,800	131,700	53,200	66,300	99,300					743,200	
4,400	1,800									29,400	
20,500	5,500	34,900	18,000							215,800	
172,100	132,100	129,400	129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	119,300	2,162,100	
										59,800	
22,400	11,000	14,500	39,100	15,100						139,800	
600	4,600	12,200	500	600						29,700	
900	1,300		5,000	2,100	8,700	5,800	19,600	23,700	28,200	95,300	
					3,400	300	2,700	10,800	39,200	56,400	
13,300										85,300	
							11,000	25,800	16,600	63,300	
										900	
2,300	200									8,800	
200	1,000									1,200	
										72,800	
										5,900	
										68,100	
										17,600	
										83,600	
										122,200	
										23,500	
										13,100	
										8,700	
			13,600							13,600	
87,800	4,400		1,300				563,700	58,300		715,500	
9,600										33,200	
6,900	6,000	34,400	57,800	1,510,300						1,615,400	
102,400	11,700	12,700	10,700							137,500	
						54,900	90,600			145,500	
	51,000	236,300	295,800	47,300						630,400	
			4,300	427,700						432,000	
			2,700	123,800						126,500	
				380,300	807,800	546,500				1,734,600	
						277,500				277,500	
						450,900				450,900	
								152,600	899,300	1,051,900	
746,900	359,500	665,500	781,900	2,945,300	1,147,200	1,443,000	995,900	535,500	1,274,000	15,389,000	100.0%
92,200	6,200	0	5,600	458,200	30,000	54,900	688,000	228,700	917,100	2,805,200	18.2%
37,100	5,500	25,400	23,900	45,600	45,900	300	58,300	34,400	110,300	720,100	4.7%
81,500	129,400	189,000	231,300	1,779,300	116,800	728,400	93,800	132,600	95,300	4,015,800	26.1%
329,600	25,200	38,300	77,500	104,600	17,300	5,800	38,000	38,500	32,000	1,313,900	8.5%
206,500	193,200	412,800	443,600	557,600	937,200	653,600	117,800	101,300	119,300	6,534,000	42.5%

(単位：千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 発行見込み	平成29年度 発行見込み	平成30年度 発行見込み	計
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,000